令和５年７月２７日
四国電力株式会社

２０２３年度第１四半期　連結決算の概要

１．電 力 販 売

小売販売電力量は、産業用での自家発稼働増の影響などにより、前年同期に比べ５．８％減の５０億６百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ１３．８％減の１８億９５百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ８．１％減の６９億１百万kWhとなりました。

（単位：百万kWh、％）

		2022年度第1四半期 (2022/4～2022/6) (A)	2023年度第1四半期 (2023/4～2023/6) (B)	比較 前年差（B－A）	比較 伸び率
小売販売	電　灯	1,627	1,546	△　81	△　4.9
	電　力	3,689	3,460	△ 229	△　6.2
	計	5,316	5,006	△ 310	△　5.8
卸　販　売		2,197	1,895	△ 302	△ 13.8
総販売電力量		7,513	6,901	△ 612	△　8.1

（注）決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

２．電 力 供 給

原子力発電電力量は、定期検査に伴い稼働日数が減少したことから、前年同期に比べ６２．７％減の７億１７百万kWhとなりました。

また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ７２．７％増の８億５３百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、１．０％増の３１億４９百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ７．２％増の２５億４５百万kWhとなりました。

（単位：百万kWh、％）

		2022年度第1四半期 (2022/4～2022/6) (A)	2023年度第1四半期 (2023/4～2023/6) (B)	比較 前年差（B－A）	比較 伸び率
自社	利用率	103.1%	38.5%		
	原　子　力	1,922	717	△ 1,205	△ 62.7
	出水率	68.3%	122.2%		
	水　　力	494	853	359	72.7
	新　エ　ネ	1	1	0	42.7
	火　　力	2,374	2,545	171	7.2
他社受電 (水力・新エネ再掲)		3,116 (1,707)	3,149 (1,912)	33 (205)	1.0 (12.0)

（注）決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

３．収　　支

売上高は、卸販売収入は減少したものの、自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い小売販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ１４４億円（＋8.6%）増収の１，８１０億円となりました。

営業費用は、修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が卸市場価格の低下や水力の増などから減少したため、前年同期並みの１，６４４億円となりました。

この結果、前年同期に比べ、営業利益は、１３８億円増益の１６６億円、経常利益は、１０５億円増益の１５４億円、親会社株主に帰属する純利益は、９６億円増益の１１８億円となりました。

（単位：億円、%）

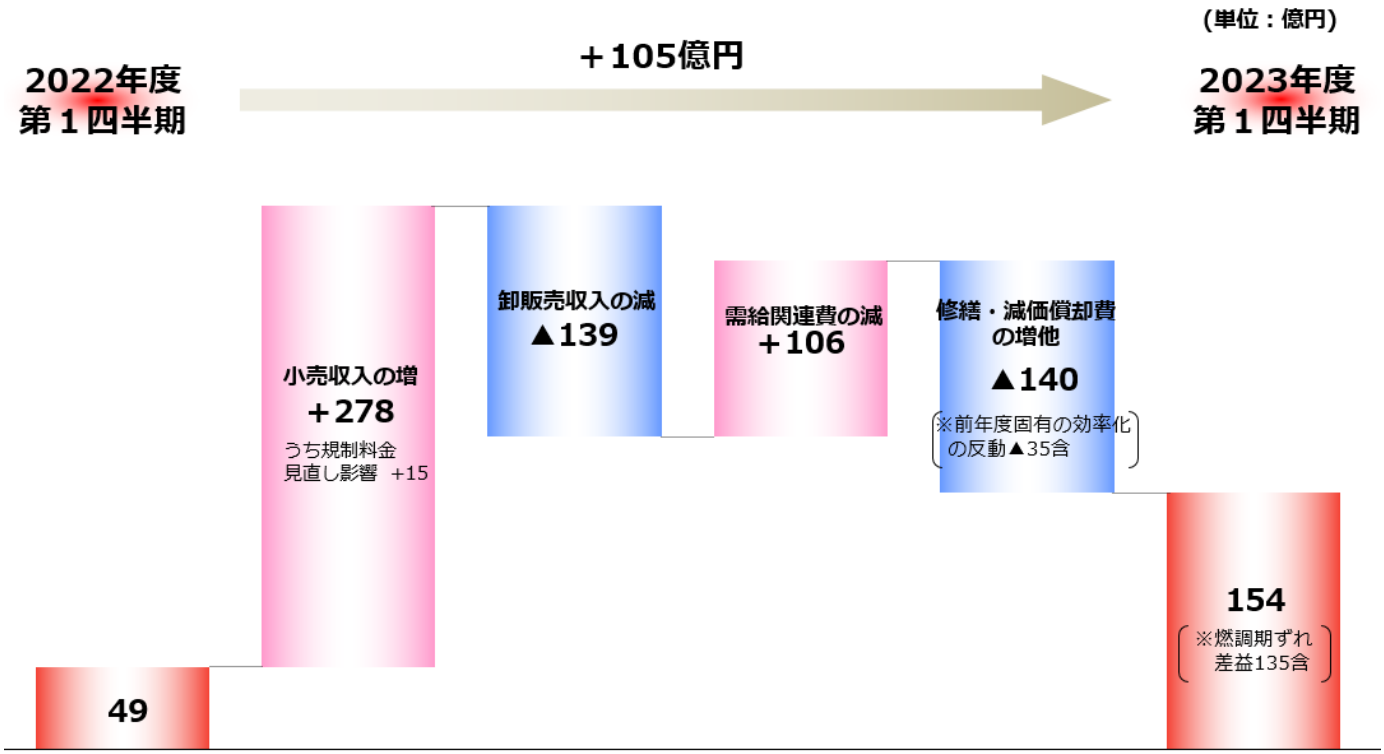
			2022年度第1四半期 (2022/4～2022/6) (A)	2023年度第1四半期 (2023/4～2023/6) (B)	比較 前年差（B－A）	比較 伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	1,007	※ 1,285	278	27.6
		卸販売収入	364	225	△ 139	△ 38.2
		その他収入	88	85	△ 3	△ 3.1
		計	**1,460**	**1,595**	**135**	**9.3**
	その他事業		206	215	9	4.0
	合計		**1,666**	**1,810**	**144**	**8.6**
営業費用	電気事業	人件費	124	125	1	0.7
		需給関連費 燃料費	352	439	87	24.4
		需給関連費 購入電力料	459	266	△ 193	△ 42.0
		需給関連費 小計	812	706	△ 106	△ 13.1
		減価償却費	106	129	23	21.5
		修繕費	117	178	61	51.4
		原子力バックエンド費用	42	21	△ 21	△ 49.0
		その他費用	259	301	42	16.2
		計	**1,463**	**1,462**	**△ 1**	**△ 0.1**
	その他事業		174	181	7	3.9
	合計		**1,638**	**1,644**	**6**	**0.4**
営業利益			**28**	**166**	**138**	**約6倍**
	営業外損益		20	△ 11	△ 31	
経常利益			**49**	**154**	**105**	**約3倍**
	法人税ほか		26	36	10	
親会社株主に帰属する純利益			**22**	**118**	**96**	**約5倍**

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(注)連結決算の対象会社

・連結子会社（１２社）：四国電力送配電、ＳＴＮｅｔ、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四国計測工業、坂出ＬＮＧ、四電エンジニアリング、四電ビジネス、四国総合研究所、四電エナジーサービス、四電技術コンサルタント、SEP International Netherlands B.V.

・持分法適用会社（８社）：四電工ほか７社

以　上

（参考）２０２３年度第１四半期実績と前年同期実績との差異内訳（連結経常利益）